

長峰地区

令和6年12月15日 （長峰オアシス）

No.	質問内容	回答
1	レンタル自転車の充実について 全く自転車がない時がある。また、乗ってきて置く場所が満杯の時がある。	シェアサイクル（レンタル自転車）につきましては、運営事業者であるOpenstreet株式会社と市の間で基本協定を締結し、双方で協力の上、取り組んでいる。 シェアサイクルステーションの充実につきましては、例えば、長峰地区における直近の状況としましては、令和6年8月に稲城市総合体育館に2台増設し6台に、令和6年9月には稲城長峰スポーツ広場に5台増設し19台に、稲城中央公園（くじら橋）に6台増設し15台に拡張したところ。 なお、シェアサイクルステーションの設置場所や台数につきましては、市が提供した公共用地や運営事業者が交渉し確保した民有地など、Openstreet株式会社が採算性等を考慮し決めている。また、HELLO CYCLINGアプリより、各ステーションの利用可能台数および返却可能台数をご確認いただけます。アプリから利用予約や返却予約も可能となっておりますので、ご活用ください。 今後も引き続き、Openstreet株式会社と協議の上、長峰地区をはじめとした市内のシェアサイクルの充実に向けて研究していく。
2	中央公園の駐車場等、長峰にEVの充電器を設置してほしい。	EV充電設備の設置につきましては、令和6年5月13日にTerraCharge株式会社と「電気自動車充電設備の整備の推進に関する連携協定」を締結し、市民の皆様がご利用できる急速充電器の設置のための準備を進めているところである。 EV充電設備は、市内10箇所の公共施設についてTerraCharge株式会社が東京都の補助金を活用して設置する予定で、この補助金が採択された公共施設で設置工事を予定している。 今現在、市内5箇所の公共施設において補助金の採択が決定しているが、この採択が決定した公共施設の一つに稲城中央公園総合体育館西駐車場が含まれており、このまま順調に行きますと令和7年中に設置できる見込みである。 (採択が決定した5箇所の公共施設: 稲城中央公園総合体育館西駐車場、稲城市役所第一駐車場、城山公園中央図書館駐車場、第二文化センター、複合施設ふれんど平尾)

No.	質問内容	回答
3	iバスの減便について 来年度よりのiバスの大幅減便が検討されているというのですが、それは避けていただきたい。長峰は稲城駅・南多摩駅・市立病院・中央図書館・文化センター(公民館)・市役所・若葉台駅から遠く、商店・飲食店もほとんどなく、バス便またはマイカーが欠かせません。マイカー利用を減らして地球温暖化を防ぐためにも(そもそもマイカーが無い人も多い)バス便の確保にご尽力いただきたい。路線バスの大幅減便以来、iバスの乗客が増えており、先日はCコース最終便で、席が足りずに立っている人もいました。 運転手さんの待遇改善のために運賃をあげても良い、という意見もありました。テレビで、運転免許の無い人に教育を施して、免許をとらせているバス会社のことが報道されたが、そのような努力を小田急バスにもして欲しいし、稲城市も援助して欲しい、という意見もありました。	現在のバス事業者を取りまく現状は、全国的に運転手のなり手が減少していく中で働き方改革の一環として、令和6年4月1日に施行されました「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」、いわゆる改善基準告示の改正による運転手の拘束時間の短縮や休憩時間の確保を遵守するためには、現在の運転手数や将来の運転手数の見込みを考慮しても市内の路線バス運行について現状維持ができなくなる恐れがあるとバス事業者から伺っている。 路線バスにおいても路線の減便や廃止を行っている中で、市がiバス運行をお願いしている小田急バスからは、とてもコミュニティバスまで維持することが出来ないとの申し入れが出ている状況です。 市では、そうした状況を踏まえて、少しでも住民サービスの低下につながらないように、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項について協議を行う、各自治会・各市民団体の代表者、バス事業者、警察などで構成される「稲城市地域公共交通会議」等で、現在のバス事業者を取りまく現状を踏まえた市内のバス運行について協議を行っている。 バス会社は路線バスの維持を第一に考え、稲城市以外もコミュニティバスの維持が難しい。交通税という議論もあるが、こういう話になると反対者が多数出る。代替えの手段として、シェアサイクルの拡充やMaaS等新しい技術の導入も検討していく必要がある。 また、前回iバスの路線見直しを行った際に、東京都からの補助金の問題もありA・Bコースには手をつけられなかったが、今後は全面的に路線を変更しないとならないと思う。なるべく影響が少なくなるように地域公共交通会議で協議をしていく。
4	稲城市街路灯・防犯灯への自治会防犯カメラの設置について<長峰西地区自治会より> 自治会で防犯カメラを設置する際に、東京都と稲城市より補助金が出ています。 それに加えて、このたび、電柱使用料や電気代などの運営費にも補助金が出るようになりました。この運営費補助金に関連して、問題が生じているので、ご検討いただきたい。	まずは、市の街路灯、防犯灯に設置された防犯カメラの電気代が無料である、という点について、誤解が生じておりますため、説明します。 これまで、防犯カメラの設置場所につきましては、防犯カメラの電気使用量が計測できる東電柱およびNTT柱への設置を優先してお願しておりました。その上で、電柱が地中化されている地区につきましては、防犯カメラの設置場所が限られることから、市の街路灯、防犯灯に設置することも可能としていた。 この街路灯、防犯灯に設置した防犯カメラの電気代につきましては、本来であれば、新たに自治会で電気使用量計測のため子メーターを設置していただき、市の電気契約と防犯カメラの契約を分けていただき、自治会で電気料金をお支払いいただくこととありますが、子メーターの設置ができない、または設置できてもその費用が高額であることから、市では防犯カメラ分の電気料金を支払った上で、自治会への電気料金の請求は猶予しておりました。

No.	質問内容	回答
5	①運営費補助金が出るようになる以前は、稲城市の街路灯・防犯灯に設置した防犯カメラの電気代は無料でした(電柱に設置できる箇所では電柱に、という稲城市よりの制限あり)。 ②都・市の補助金が出るようになったら、稲城市の街路灯・防犯灯に設置する場合も電気使用量を計測する必要が生じた。 ③当該街路灯等の電気使用量と区別して、防犯カメラの電気使用量を計測する必要があるが、それができない街路灯等に自治会防犯カメラを設置することはできない(市・都の方針)	
6	<要望> 電気代等の補助金(都・市)が出るようになったのはありがたいことですが、そのために防犯カメラを設置できない箇所が生じるのは、納得いきません。上記の公園の防犯灯は、来年度設置候補からはずしましたが、再来年度の候補とする可能性があります。また、来年度設置の候補としてすでに要望してあるうちの1ヵ所(リーフィア若葉台)は稲城市街路灯に設置する形になっています。この地域に接する2つの大通りには電柱が立っていません。また、この地区内には電柱がありません(電線地下化)。従って、防犯カメラは街路灯に設置するしかありません(電気は24時間来ています)。このような地区(箇所)は他にもあります。 もしも電気使用量を測るメーターを設置できない場合は、同じ自治会地域内に設置した他の同一機種の防犯カメラ(電柱設置など)の使用量から推測可能だと思われます。そのような「推測値」でも補助金や自治会負担金の金額を決めていただくようお願いします。もし都の規定によりできないということであれば、都にも検討をお要望していただきたい。場合により自治会から直接、都に要望することも考えています(もし、都の規定がネックになっており、稲城市から要望しても受け入れられない場合)。	この電気料金でございますが、稲城市では今後も区画整理事業等で無電柱化が進むこと、電柱等に防犯カメラを設置し電気料金を支払っている自治会との整合性を図ること、令和6年度から自治会設置の防犯カメラの電気料金について補助する仕組みを創設したことにより自治会の負担が軽減されること等を踏まえ、令和7年度から市の街路灯、防犯灯に設置された子メーターのない防犯カメラの電気料金について、市から自治会に請求することとし、その請求金額につきましては、他の自治会が電柱に設置した防犯カメラの電気料金を参考に市で算定した金額とすることにしました。 街路灯や防犯灯に設置された防犯カメラの電気代が無料である、という誤解を与えてしまいましたこととお詫び申し上げますとともに、令和7年度以降の電気料金の負担につきまして、ご理解いただきますようお願い申し上げます。 なお、市の街路灯、防犯灯につきましては、昼間に通電していないものがあり、それらに防犯カメラを設置するにあたり、自治会負担の追加工事が必要となる場合や、設置自体ができない場合がございますので、ご了承ください。

No.	質問内容	回答
7	市には緑がいっぱいあり、それが魅力となっているが、その分管理にそれなりの費用がかかっていると思う。	多額の費用がかかっている。区画整理により市が管理する公有緑地は年々増えているが、限られた予算の中で指定管理業者であるグリーンウェルネス財団が管理している。